

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農村整備課

担当名：企画担当

内線：4345

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P54	防災減災緊急対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費	
事業期間	平成28年度～令和6年度	根拠法令	農業基盤整備調査実施要領、埼玉県土地改良事業関係補助金交付要綱			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	2, 11
						分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	2-4, 11-5
1 事業の概要 農業用水利施設（ため池等）のうち、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要があるものについて、調査及び計画の策定等を進める。 (1) 防災減災事業緊急調査（県営） △ 36,776千円 事業計画の見直し等に伴う減額 (2) 防災減災事業緊急調査（団体営） 0千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 防災減災事業緊急調査（県営） 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急に対策を講じる必要がある農業用水利施設（ため池等）について、工事実施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成を行う。 イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 農業用ため池の下流において、二次被害が想定され、防災減災の見地から詳細調査（劣化）を緊急に実施しなければならない施設や工事実施のための事業計画内容の詳細検討や事業計画書の作成について、施設管理者に対し、必要な調査費の補助を行う。 (2) 事業計画 ア 防災減災事業緊急調査（県営） 調査計画（整備計画策定1式）国庫補助 7地区（当初） 6地区（補正後） イ 防災減災事業緊急調査（団体営） 調査計画（整備計画策定等）国庫補助 14地区（当初） 15地区（補正後） (3) 事業効果 耐震や豪雨時に、危険と判断された農業水利施設の整備を重点的に行うことにより、大規模地震やゲリラ豪雨等の発生時の施設の破損による災害の発生を防ぎ、農村地域の安全・安心を向上させることができる。 防災重点農業用ため池に係る防災工事等を的確かつ円滑に実施するため、市町村等の管理者に対して、現地パトロールや技術指導を行うことで防災意識の向上を図り、工事実施までの緊急連絡体制や管理体制の強化を進める。 (4) 補正予算の概要 ア 防災減災事業緊急調査（県営） 事業計画の見直し等に伴う減額					
2 事業主体及び負担区分 (1) 事業主体：県 負担区分：国100% 県50%・地元50% 県100% (2) 事業主体：市町村及び土地改良区 負担区分：国100%									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.0人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	分担金・負担金						
決定額	△36,776	△31,067	△2,827					△2,882	345,444
現計額	382,220	374,980	3,575					3,665	

事業内訳書

事業名	防災減災緊急対策事業		
単位事業名	防災減災事業緊急調査(県営)	予算額	△ 36,776千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 農地費負担金	△2,827	—	農地防災事業費負担金 事務費の1/2 日高市、寄居町ほか2町から
国庫支出金・ 農地費補助金	△31,067	—	農地防災事業費補助金 補助率 定額
一般財源	△2,882	—	
合計	△36,776	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△280	—	調査に係る旅費の減
需用費	△5,282	—	調査に係る消耗品費等の減
役務費	△117	—	調査に係る通信運搬費等の減
委託料	△31,097	—	請負差金による減
合計	△36,776	—	